

令和 2 年 度  
事 業 計 画

自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 3 1 日

公益財団法人 日本自動車教育振興財団

# 令和2年度 事業計画

## I. 事業計画概要

- ・日本自動車教育振興財団は、「社会と自動車のより良い関係を形成するため、高等学校における自動車及び交通に関する教育の支援事業を行い、我が国の交通社会及び交通文化の健全な発展に寄与すること」を目的とし、工業高校を主な対象とした自動車技術教育と全高校を対象とした交通社会教育に並行して取り組む。
- ・技術の進展により自動車産業が転換期を迎える中で自動車及び交通に関する教育も新しい視点が求められている。また、自動車教育を行う教育現場においては教員の高齢化や減少といった課題を抱えており、高等学校における自動車教育支援の在り方を一層強化するとともに、情報発信機能の在り方についても見直しを行う。
- ・技術教育支援事業においては、「見る・触れる・感じる」をコンセプトに教育現場のニーズを踏まえて教材の変更を行う。また、若者のクルマ離れが進行している状況下、技術系講師派遣では実車を活用し「見る・触れる・感じる」機会を設けていく。
- ・研修事業においては、高等学校の先生方を対象とした研修会を引き続き実施するとともに、交通安全に関する講師派遣を中心にこれまで以上の実施件数、参加者数を旨す。
- ・調査研究事業においては基礎的情報収集として国内外の調査を実施する。また、「公共」の科目向けの副教材作成を継続する。
- ・普及啓発事業においては、「総合学習サイト（仮称）」を構築し、WEB を通じた動画による教育支援、情報提供を行っていく。

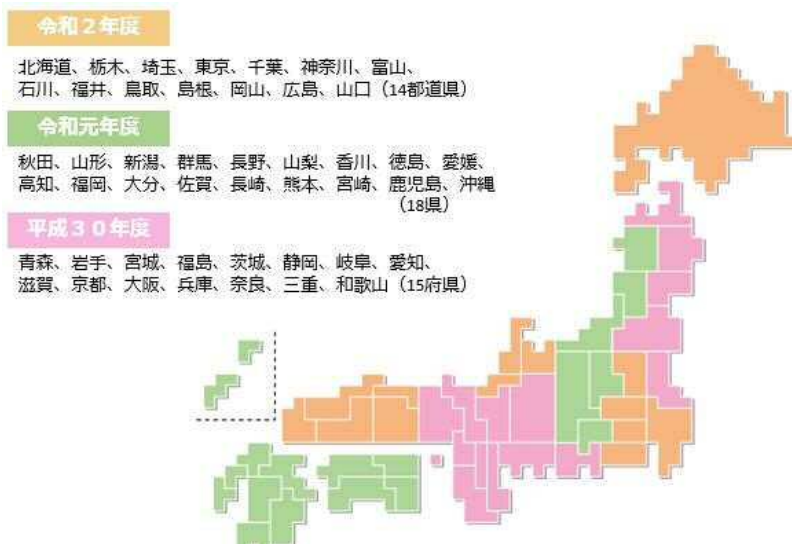
## II. 事業活動

### 1. 技術教育支援事業

#### (1) 教材提供活動

##### ①公募

- ・自動車技術教育等を実施している高等学校を対象に定期的に広域公募を行い、広く自動車技術教育教材を提供する。
- ・令和2年度においては、14都道府県（下記オレンジの地域）の293校を対象に公募案内を行い、同地区前回提供校数（87校）を上回る90校からの応募と同数校への提供を見込む。



## ②提供教材メニュー

- ・自動車の構造に関する基本的な解説教材から、ハイブリッド・EVなどの最新技術に関する解説教材、さらには故障診断に関する応用的な教材まで幅広く揃え、教育現場のニーズに応じて提供していく。
- ・過去2年で視聴覚教材を中心に大きな直しを実施しており、令和2年度は現場の要望に基づく変更にとどめる。

【参考：令和元年度提供教材メニュー】

※令和2年度のメニューは、現在調整中。



## (2) 教員支援活動

- ・教材提供校の教員に対する支援活動として、エンジンの構造や分解組立に関するノウハウの技術指導を行う。令和2年度においても、汎用エンジン提供校を対象に技術指導員による訪問指導と、小型分解組立実習用エンジン提供校を対象に分解組立解説DVDの提供を継続実施する。
- ・学校からの要望が多い分解組立解説DVDの作成について企画検討する。

## (3) 協賛支援活動

- ・自動車技術教育の振興に関する広域活動に対して助成支援を実施する。併せて、生徒が取り組むエコカーレース等の自動車技術に関する教育イベントや、交通社会に関する教育研究会等の協賛支援を行う。

## (4) 交流促進活動

- ・各都道府県の自動車教育推進協議会と連携して、工業高校等の教育関係者に対する提供教材の目録贈呈式・教育懇談会を教材提供の県で開催し、県単位で交流促進を図る。
- ・インターンシップ等を通じた各自動車教育推進協議会と高校との関係強化に向け、継続支援する。

## 2. 調査研究事業

### (1) 調査研究活動

- ・交通社会、交通文化の健全な発展を考えるための基礎的な情報収集活動として、国内外の都市交通の実態調査を継続して実施する。令和2年度においては、国内調査を3回程度、海外調査を2回行う。

#### 【国内調査】

	第1回	第2回	第3回
日程	4月	7月	未定
目的	今年4月より自治体として初めて茨城県で自律走行バスが運行される。ルートが決まっているバス運行の自動化は、過疎化・高齢化対策として有効とされるが、当該事業の持続可能性や課題を探る。	マイカー独自の「思い立った時に自由に出かけられる」利点を更に強めるべくマイカーの一時交換サービスがスタート。カーシェアリング事業が伸長する中、無償で共利用するC to C事業に取り組む背景や普及への課題を探る。	時宜にかなったテーマを別途選定
調査先	茨城県境町	東京都 他	未定

#### 【海外調査】

	第1回	第2回
日程	9月	9月
目的	自動運転車実用化・普及への課題（法規制、社会的受容性等）とその対応状況、再生可能エネルギー活用等の環境対策を調査【調査団を組成して実施】	新技術・自動化に纏わる各種取り組み（空飛ぶタクシー開発、自動運転タクシー実験走行、施設内搬送ロボット実用化）の実態、及び今後の課題を調査
訪問先	ドイツ	シンガポール

### (2) 教材作成活動

- ・工業系科目（自動車工学等）、地歴公民科（公共等）、総合学習に活用可能な動画教材の作成に着手する。
- ・「公共」用副教材として、令和元年度に2つの章を作成。令和2年度は残りの4章を作成する。
- ・国内外の交通調査の結果を動画形式で取りまとめ、総合学習サイト（令和2年度開設の動画サイト）に掲載し、広く高等学校の先生方や高校生が視聴できるようにする。

#### 【総合学習サイトの内容】

構成	狙い	カテゴリー（案）
◇クルマの学び舎（仮称） 《4年間かけて順次整備》	工業系科目（自動車工学等）、地歴公民科（公共等）、総合学習に活用 高校の先生並びに高校生がクルマに関する最新の内容を学習可能	(1)自動車産業の歴史と現状 (2)地球環境問題への取り組み (3)自動車と資源・エネルギー (4)社会と自動車の調和 (5)消費者として考える (6)自動車・自転車の交通安全
◇クルマ何でも情報館（仮称） 《令和2年度より随時情報をアップ》	高校生のクルマに対する関心高揚	(1)最新のクルマ・交通情報 (2)この人に聞いてみた (3)交通安全トピックス (4)海外のクルマ・交通事情 (5)クルマ質問箱

### 3. 研修事業

#### (1) 財団研修会活動

- ・ JAEF 研修会（財団が主催する高校教諭を対象とした研修会）を開催し、自動車や交通社会を学ぶ機会を広く提供する。令和2年度の JAEF 研修会については、東京オリンピック・パラリンピック開催に伴い夏季休暇中の JAEF 研修会に制約があることから、2回の開催とする。

##### 【研修会開催計画】

回	講演	見学・体験	日程（定員）	場所
第1回	—————	ツインリンクもてぎにおける安全運転実習	8月（40名）	栃木
第2回	講演①「自転車の交通安全」（仮） 講演②「自転車と健康」（仮）	—————	8月（40名）	東京

#### (2) 講師派遣活動

- ・ 講師派遣活動（県教育委員会、教員団体、学校等が主催する研修会や講演会への講師の派遣）では、自動車技術系と交通社会系からなるメニューを用意し、全国の高等学校及び関係団体を対象に広く公募を行う。
- ・ 令和2年度は実施件数、参加人数とも過去最高を見込む。

##### 【派遣件数・受講者数】



(注) 平成24～平成30年度は実績値、令和元年度は見込み値、令和2年度は計画値

【講師派遣メニュー】

区分		研修メニュー		講師派遣団体・企業
自動車 技術教育	最新技術	1	トヨタ・ハイブリッド車について	トヨタ系販売会社
		2	日産・電気自動車について	日産系販売会社
		3	ホンダ・ハイブリッド車について	ホンダ系販売会社
		4	マツダ・SKYACTIV エンジンについて	マツダ
		5	三菱・プラグインハイブリッド車について	三菱自動車工業
	整備技術	6	ガソリンエンジンの分解・組立	自動車整備振興会
		7	トランスミッションの分解・組立	自動車整備振興会
		8	電子制御エンジンの構造と点検・整備	自動車整備振興会
環 境	9	地球温暖化防止と自動車技術（次世代自動車とインフラ）	自動車関係団体、他	
交通社会 教育	交 通	10	交通技術と社会のあり方（自動運転技術の現状と方向性）	自動車関係団体、他
		11	交通技術と社会のあり方（自動運転と紛争解決）	自動車関係団体、他
	交通安全	12	ドライバー（自動車）からの見え方を踏まえた自転車・歩行者の交通安全	日本自動車連盟
		13	自転車・歩行者から見た道路交通と安全	日本自動車連盟
		14	夜間の交通安全対策	日本自動車連盟
		15	交通事故を起こして問われる責任	日本損害保険協会
		16	自転車を取り巻くリスクとその責任	日本損害保険協会
		17	二輪車（バイク）の交通安全～高校生のための Safety Riding	日本二輪車普及安全協会

#### 4. 普及啓発事業

##### （1）普及啓発活動

- ・クルマに関する総合学習サイトを新設し、自動車教育支援の更なる強化、クルマへの関心・理解向上を図る。
- ・SNS（メルマガ、Facebook）を通じた情報発信、外部の教育関連ポータルサイト（SENSENI PORTAL 等）への情報展開を継続実施する。

##### （2）広域普及啓発活動

- ・高等学校関係者以外にも自動車教育、財団活動を広く知り理解してもらうために、ニュースリリース（JAEF NEWS）のタイムリーな発行、ホームページの充実、活動報告書（JAEF REPORT）の発行など多彩な情報発信を継続的に実施する。
- ・特にニュースリリース（JAEF NEWS）については、きめ細かい発行（従来約20回⇒約30回）によりメディアでの記事化を促進し、財団活動の認知向上を図る。

【発行計画】

媒体	計画
JAEF NEWS	約30回
JAEF REPORT	4回

### Ⅲ. 財団運営

#### 1. 収支予算

- ・収入（経常収入）は、より利率の高い債券への入れ替えにより約160万円増の7,644万円。
- ・支出（経常費用）は、引き続き効率化に努める一方で、総合学習サイトの新設もあり約130万円増の7,818万円。

【収支予算：一般正味財産増減の部】

(単位：千円)

		令和2年度予算	令和元年度予算	増減
経常増減の部	経常収益	76,440	74,791	+1,649
	経常費用	78,178	76,860	+1,319
	当期経常増減額	▲1,738	▲2,069	+ 331
経常外増減の部	当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額		▲1,738	▲2,069	+ 331

#### 2. 運営

- ・引き続き関係法令に沿った財団運営に取り組んでいく。

以 上